

地方都市の活力再生

株式会社さくら都市総合研究所

清水 秀幸
席 員
主 研究員

17 都市の景観を考える

時代は超高齢化を迎えつつある。昨今、国も「高齢者」に対する定義を修正しつつある。また、企業においても、60歳定年制を10年先にシフトし始めたところも始めている。

加齢の中でも気概を持ち、地域に積極的に関わり、また趣味の中で意義ある時を過ごすことは、真の天寿まっとう、すなわちピンピンコロリ（PPK）の必須条件でもあると思うのである。

そうした意味で、人々が、日々健康に生活する都市の環境、とりわけ景観造形に伴う心理的影響は重要な位置にあるものと考ええる。

人の健康については、諸々学説があるが、筆者が専科とする「人とまち」について健康を軸線に述べれば、「人の健康づくりをするには、まち自身が健康でなくてはならない」ということになる。

このことは、単に筆者の持論ではなく、このエビデンス（根拠、裏づけ）そのものが、もはや世界の潮流となっていると言っても過言ではない。

そして、多くの疫学データもそれを立証している。例えば、「クルマ依存度の高い都市は、糖尿病の患者数も多い」等の例はその最たるものである。

そう考えると、国の推奨するコンパクトシティ・プラス・ネットワーク構想は、極めて的を射た考え方と言っている。

都市機能を集約し、歩いて暮らせるまちづくり、また小さな拠点を中心軸とする持続可能な集落づくりは、人の健康に好影響をもたらすとともに、その生活空間を演出する景観造形にも影響が及ぶものと考えるべきである。

しかし、残念なことに本来、自然と人間、まちと人間が調和・協調して存在すべき風景

が、醜悪な近代建築によって毒されつつあることも事実である。それは、日本中どこでも見かけることのできる光景である。

市街地を一步外に出た時、灰色のアスファルトが真すぐ延びて、そのあとは、判をついたように、お決まりの郊外レストランや大型量販店が大きく派出な原色の看板を掲げて、フアンタスティックにそこを通行する人やクルマを誘（いざな）う、これが現実のまちの姿でもある。

また、視点を変えれば、オフィス・マネージメントも同様。大半の会社（職場）の机上は書類が山積し、ややもすれば机下にはダンボールがあり、はち切ればかりの書類がその中に入っている。

（続く）

清水 秀幸氏（しみず・ひでゆき）1952年長野市生まれ、76年明治大学政経学部政治学科卒。2013年6月株式会社守谷商会役員を退任し、同年7月株式会社さくら都市総合研究所を設立。長野市都市計画審議会専門委員ほか6委員、その他各地方自治体の審議員・部会員を兼任。現在同研究所社長